

2014 年度における経営効率化の実施状況

当社は、原子力損害賠償・廃炉等支援機構と共同で策定した「新・総合特別事業計画」(2014 年 1 月認定)において、中長期にわたるさらなる徹底した経営合理化を実行し、2013 年度～2022 年度の 10 年間で 4 兆 8,215 億円のコスト削減を実現することを掲げております。

当社では、これらの計画の実現・達成に向け、徹底的な経営効率化を進めておりますが、こうした取り組みを受けた、2014 年度における実施状況および収支の状況などを取りまとめましたので、お知らせいたします。

1 . 2014 年度の経営効率化の実績

給与・賞与の削減、子会社・関連会社との取引価格の削減、外部専門家の活用による調達改革、リスク限度の精緻化・見直し等まで踏み込んだ緊急コストカットなど、徹底したコスト削減に最大限取り組み、新・総合特別事業計画における 2014 年度の目標 5,761 億円を上回る 8,573 億円のコスト削減を達成しました。

【コスト削減額】

(単位：億円)

費用項目	2014年度コスト削減額	主な削減内容(金額)
人件費	1,402 [1,258]	<ul style="list-style-type: none"> ● 人員削減 (591) ● 給与・賞与の削減 (735) ● 退職給付制度の見直し (26) ● 福利厚生制度の見直し (50)
修繕費	1,578 [443]	<ul style="list-style-type: none"> ● 工事・点検の中止・実施時期の見直し (1,136) ● 関係会社取引における競争的発注方法の拡大、工事効率の向上、外部取引先との取引構造・発注方法の見直し (442)
燃料費 購入電力料	2,285 [1,548]	<ul style="list-style-type: none"> ● 燃料価格(単価)の低減 (606) ● 経済性に優れる電源の活用、卸電力取引所の活用 (1,285) ● 電力購入料金の削減 (389)
減価償却費	553 [320]	<ul style="list-style-type: none"> ● 設備投資削減による償却費減、中長期にわたる投資計画の抜本的な見直し (553)
その他	2,755 [2,191]	<ul style="list-style-type: none"> ● 工事・点検の中止・実施時期の見直し (801) ● 関係会社取引における競争的発注方法の拡大、工事効率の向上、外部取引先との取引構造・発注方法の見直し (410) ● システム委託等の中止 (637) ● 諸費(寄付金等)の削減 (28) ● 厚生施設の削減・執務スペースの効率化 (176) ● 普及開発関係費の削減 (215) ● テーマ研究の中止 (308) ● 研修の縮小、消耗品費の削減、その他諸経費の削減 (175)
合計	8,573 [5,761]	

下段の [] 内は、新・総合特別事業計画におけるコスト削減目標。
四捨五入の関係で数値が合わない場合あり。

2. 経営効率化の実績の具体的内容

(1) 人件費

震災以降、人件費については、給与・賞与の削減や人員削減、福利厚生制度の見直し、退職給付制度の見直しといったコスト削減に取り組んでおります。

給与・賞与については、2011年6月より社員の年収削減を実施し、2012年度には管理職について年収削減の深掘りを実施しました。

また、人員削減については、総特に掲げた人員削減目標（2013年度までに連結で7,400人、単体で3,600人を削減）を達成したうえで、さらに一步踏み込んだ経営合理化策として、2014年度に50歳以上の社員を対象とした1,000人規模の希望退職を実施しております。

加えて、福利厚生制度における健康保険料の会社負担率の見直しや、退職給付制度における企業年金制度の見直し(確定給付企業年金の減額)等の恒常的な効果により、2014年度は1,402億円のコスト削減を実現しました。

(2) 修繕費

修繕費については、これまでの取り組みを通じて得られたコスト削減の知見を活用し、工事・点検の中止や実施時期の見直し、子会社・関連会社や外部取引先との取引構造や発注方法の抜本的な見直しなどを実施しました。さらに、震災後のコスト削減の取り組みを通じ蓄積したリスク管理の知見を踏まえ、リスクの影響度、発生可能性を軸にリスク評価の精緻化を進め、一時的な設備リスクの限度の見直し等まで踏み込んだ緊急コストカットを実施しました。

その中で、2015年度までに資材・役務調達における競争調達比率を60%にするため、新規取引先の拡大や参入条件整備などに努めた結果、2014年度の競争調達比率は55%になりました。

これらの取り組みの結果、2014年度は1,578億円のコスト削減を実現しました。

(3) 燃料費・購入電力料

燃料費・購入電力料については、燃料価格や購入電力料の引下げといった「単価」の削減に取り組むとともに、経済性に優れる電源や卸電力取引所の活用といった「量」に関する施策にも取り組むことで、コスト削減を進めました。

これらの取り組みの結果、2014年度は2,285億円のコスト削減を実現しました。

(4) 減価償却費

減価償却費については、電源・基幹系拡充工事の見直しなどにより、2014年度は553億円のコスト削減を実現しました。

(5) その他

その他の費用については、上記(2)修繕費の削減と同様に、子会社・関連会社や外部取引先との取引構造や発注方法の抜本的な見直しを通じた固定資産除却費、委託費などの削減を行うとともに、必要最低限のものを除く普及開発関係費や研究費の削減などを行いました。

これらの取り組みの結果、2014年度は2,755億円のコスト削減を実現しました。

3. 最近の収支状況について

2014年度については、収入面では、燃料費調整制度の影響により電気料収入単価が上昇したことなどから、売上高は増加しております。支出面では、原子力発電が全機停止するなか、為替レートの円安化の影響などにより燃料費が引き続き高い水準となったものの、生産性倍増委員会でとりまとめた緊急避難的な繰り延べを含む最大限のコスト削減に努めたことなどから、経常損益は1,673億円の黒字となりました。また、原賠・廃炉等支援機構資金交付金を特別利益に計上した一方、原子力損害賠償費を特別損失に計上したことなどから、当期純損益は4,270億円の黒字となっております。しかしながら、利益剰余金は4,776億円となっており、財務状況は引き続き極めて脆弱な状態にあります。なお、当期純利益については、安定供給上必要な設備投資、ならびに財務体質の改善等に充当しております。

	(億円)				
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
(売上高)	(51,463)	(51,077)	(57,694)	(64,498)	(66,337)
経常収益	52,035	51,843	58,185	64,900	66,774
経常費用	49,324	55,927	61,961	64,468	65,101
経常損益	2,710	4,083	3,776	432	1,673
当期純損益	12,585	7,584	6,943	3,989	4,270
販売電力量(億kWh)	(4.7) 2,934	(8.6) 2,682	(0.3) 2,690	(0.9) 2,667	(3.6) <u>2,570</u>
ROA 総資産利益率(%)	2.7	2.2	1.8	1.0	2.0
利益剰余金	1,491	6,092	13,036	9,047	4,776
有利子負債残高	89,040	82,773	78,920	76,000	69,964
自己資本比率(%)	8.9	3.5	5.7	8.6	12.1

注1. 金額は億円未満を切捨て、販売電力量は億kWh未満を四捨五入

注2. 販売電力量の()内は、対前年度増加率(%)

注3. ROA: 営業利益(附帯事業営業利益を含む)/平均総資産

2015年度については、現時点において全機停止している柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況になく、予想を行うことが困難であることから、未定としております。

また、電気料金については、全社をあげて危機突破のための取り組みに注力することで2015年の1年間は現行料金の維持に努めてまいります。

以上